



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <https://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 吉田 俊範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	11,754	20.2	2,334	34.1	2,372	33.7	1,733	36.0
2021年12月期第1四半期	14,725	27.6	3,544	74.0	3,576	72.9	2,707	93.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 921百万円 (67.4%) 2021年12月期第1四半期 2,829百万円 (465.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	141.75	
2021年12月期第1四半期	215.44	

(注)1 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注)2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	38,931	19,604	50.4
2021年12月期	35,725	19,152	53.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 19,604百万円 2021年12月期 19,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		75.00		47.50	
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		42.50		42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2021年12月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、1株当たりの年間配当金合計につきましては、株式分割の実施により単純計算ができないため、表示しておりません。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	7.7	3,800	4.6	3,950	3.9	2,800	11.4	228.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	13,430,000 株	2021年12月期	13,430,000 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,195,254 株	2021年12月期	1,200,454 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	12,231,557 株	2021年12月期1Q	12,568,934 株

(注)1 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

(注)2 2021年5月12日より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費や経済活動が大きな影響を受ける中で、ワクチン接種の普及や各種施策により経済活動は回復に向かいつつありました。しかし、新たな変異株の出現により感染は再拡大し、収束時期は依然として見通せません。また、世界的な半導体の供給不足、資源価格や原材料価格の高騰などわが国経済を取り巻く状況は非常に厳しく、景気の先行きは全く予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では上下水道関連設備の更新・改修・機能強化や雨水排水施設などの国土強靱化対策に伴う需要が堅調に推移しているものの、一部に原材料の納期遅延や価格高騰の影響が見られます。また、民間分野では回復の兆しが見え始めてはいるものの、設備投資は依然として停滞しております。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

① 環境関連（メーカー事業）

- ・新製品開発、新製品の市場投入
- ・現有製品群の収益性向上
- ・メンテナンス・サービス事業の拡大
- ・海外展開に向けた足掛かりの構築

② 水処理関連（エンジニアリング事業）

- ・事業エリアの拡大
- ・防災・減災需要に対応した技術・製品の提供
- ・積算技術の向上、原価低減などによる収益性の向上

③ 風水力冷熱機器等関連（商社事業）

- ・多様な顧客層へのアプローチ
- ・取扱製品の拡充
- ・事業エリアの拡大

④ 成長投資

財務健全性や資本効率、利益還元のバランスを追求しつつ、新事業展開のための設備投資、業務提携、M&Aなどの成長投資により利益拡大を図る。

⑤ ガバナンスの充実強化

コンプライアンスの徹底を図るとともに、経営の透明性と効率性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図る。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は67億99百万円（前年同期比19.3%減）、売上高は117億54百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は23億34百万円（前年同期比34.1%減）、経常利益は23億72百万円（前年同期比33.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億33百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は72百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントの受注高は、感染症対策製品の需要が補助金範囲の縮小等により減少したものの、半導体向け需要の増加により計測分野が増加するとともに、水産関連需要の増加により水処理プラント分野が増加したため、前年同期比13.2%増の17億45百万円となりました。売上高は感染症対策製品の減少等により前年同期比53.4%減の20億34百万円となりました。セグメント利益も売上高の減少に伴い、前年同期比63.7%減となる5億32百万円となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントの市場環境は、上下水道設備の更新案件の増加に加え、雨水排水施設などの国土強靱化対策に伴う需要も増加しており、引き続き堅調に推移しております。しかし、前年同期には大型案件が集中していたことに加え、当第1四半期連結累計期間においては半導体不足に起因する一部機器の納期長期化とそれに伴う受注工期の延期、一部地方自治体の発注時期の遅れなども重なり、受注高は前年同期比51.2%減の20億79百万円となりました。売上高は資器材の納期遅れによる工事進捗の遅れもあり、前年同期比6.3%減の69億49百万円となりました。セグメント利益も売上高の減少により前年同期比12.2%減となる16億45百万円となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントの市場環境は、一部に回復の兆しが見え始めているものの、新型コロナウイルスの感染拡大により依然として厳しい状況で推移しております。受注高は納期の長期化を見据えて発注時期を前倒しする動きも見られ、前年同期比13.5%増の29億75百万円となりましたが、売上高は前年同期比5.7%減の27億70百万円となりました。セグメント利益も売上高の減少により前年同期比12.9%減の4億38百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	1,745	113.2	2,883	167.5
水処理関連	2,079	48.8	11,574	106.7
風水力冷熱機器等関連	2,975	113.5	5,423	140.6
合計	6,799	80.7	19,881	121.0

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は389億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ32億5百万円の増加となりました。当社グループの売上高は、例年、地方自治体の年度末にあたる3月に集中する傾向があり、受取手形、売掛金及び契約資産が34億33百万円増加したこと等が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は193億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億53百万円の増加となりました。総資産と同様の理由により、支払手形及び買掛金が33億65百万円増加したこと、契約負債が3億72百万円減少したこと等が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は196億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億52百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益17億33百万円の計上、剰余金の配当5億85百万円による減少、保有株式の時価下落等に伴いその他有価証券評価差額金が8億14百万円減少したこと等であります。

これらの結果、自己資本比率は50.4%（前連結会計年度末53.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日付「2021年12月期決算短信」にて発表しました2022年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,100	12,767
受取手形及び売掛金	10,447	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	13,881
商品及び製品	863	838
仕掛品	281	270
未成工事支出金	489	112
原材料及び貯蔵品	389	450
その他	352	240
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,921	28,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,634	3,645
減価償却累計額	△1,938	△1,962
建物及び構築物(純額)	1,696	1,682
機械装置及び運搬具	196	196
減価償却累計額	△147	△152
機械装置及び運搬具(純額)	49	44
工具、器具及び備品	670	673
減価償却累計額	△581	△582
工具、器具及び備品(純額)	89	91
土地	1,356	1,356
その他	-	7
減価償却累計額	-	0
その他(純額)	-	7
有形固定資産合計	3,191	3,181
無形固定資産	120	113
投資その他の資産		
投資有価証券	7,166	5,792
保険積立金	408	408
投資不動産(純額)	683	628
繰延税金資産	66	86
その他	272	267
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	8,491	7,076
固定資産合計	11,804	10,371
資産合計	35,725	38,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,829	13,194
短期借入金	1,090	1,010
1年内返済予定の長期借入金	80	80
未払法人税等	818	947
未払消費税等	334	408
前受金	1,369	-
契約負債	-	996
賞与引当金	-	301
工事損失引当金	78	34
その他	746	547
流動負債合計	14,346	17,521
固定負債		
長期借入金	176	176
繰延税金負債	1,598	1,163
役員退職慰労引当金	158	158
退職給付に係る負債	182	189
その他	110	115
固定負債合計	2,227	1,804
負債合計	16,573	19,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	1,032	1,032
利益剰余金	15,133	16,384
自己株式	△1,974	△1,961
株主資本合計	15,192	16,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,944	3,130
退職給付に係る調整累計額	15	17
その他の包括利益累計額合計	3,959	3,148
純資産合計	19,152	19,604
負債純資産合計	35,725	38,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,725	11,754
売上原価	9,677	7,805
売上総利益	5,047	3,948
販売費及び一般管理費	1,503	1,613
営業利益	3,544	2,334
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	17	21
投資不動産賃貸料	22	25
投資有価証券売却益	11	-
その他	1	6
営業外収益合計	53	55
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	8	10
支払手数料	8	2
その他	2	4
営業外費用合計	21	18
経常利益	3,576	2,372
特別利益		
投資有価証券売却益	338	140
会員権売却益	0	-
特別利益合計	338	140
特別損失		
投資有価証券売却損	26	-
会員権売却損	0	-
固定資産処分損	-	1
匿名組合投資損失	-	9
特別損失合計	26	11
税金等調整前四半期純利益	3,887	2,501
法人税、住民税及び事業税	1,284	908
法人税等調整額	△104	△140
法人税等合計	1,180	767
四半期純利益	2,707	1,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,707	1,733

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,707	1,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△814
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	122	△811
四半期包括利益	2,829	921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,829	921
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、当社グループは、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、ごく短期の工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することといたしました。ごく短期の工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額に対する実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は72百万円減少し、売上原価は21百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51百万円減少しております。一方で、利益剰余金の当期首残高は95百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本制度」という。)の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)について決議いたしました。

本制度は、「荏原実業社員持株会」(以下「持株会」という。)に加入する当社グループ従業員(以下「対象従業員」という。)を対象といたします。そして、対象従業員のうち、一定要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」という。)を設定いたしました。

持株会信託は、信託契約後約5年にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し、保証を行っております。

本制度では、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付けにより行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる対象従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済出来なかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、対象従業員がその負担を負うことはありません。なお、当社は2021年5月12日付で、自己株式60,606株(株式分割後121,212株)を持株会信託へ譲渡しております。

本自己株式処分に関する会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末現在において、持株会信託が所有する当社株式(自己株式)数は95,200株、帳簿価額は235百万円であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,365	7,419	2,939	14,725	-	14,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,365	7,419	2,939	14,725	-	14,725
セグメント利益	1,465	1,874	504	3,843	△299	3,544

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
官公庁	1,147	6,861	696	8,704	-	8,704
民間	887	88	2,074	3,050	-	3,050
顧客との契約から生じる収益	2,034	6,949	2,770	11,754	-	11,754
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,034	6,949	2,770	11,754	-	11,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,034	6,949	2,770	11,754	-	11,754
セグメント利益	532	1,645	438	2,617	△282	2,334

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「環境関連」が14百万円、「風水力冷熱機器等関連」が27百万円それぞれ増加する一方で、「水処理関連」が113百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「風水力冷熱機器等関連」が8百万円増加する一方で、「環境関連」が1百万円、「水処理関連」が57百万円それぞれ減少しております。